

議案第160号

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案

第1条 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(平成17年大阪市条例第18号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項の表を次のように改める。

号給	給料月額
1	331,500円
2	374,600円
3	417,200円
4	473,300円
5	549,900円
6	642,500円
7	750,700円

第9条第3項中「100分の167.5」を「100分の172.5」に改める。

第2条 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を次のように改正する。

第9条第3項中「100分の172.5」を「100分の170」に改める。

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する

条例(以下「改正後の条例」という。)第7条の規定は、平成31年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 第1条の規定による改正前の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の規定に基づいて平成31年4月1日からこの条例の施行の日の前日までの間に職員に支払われた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(施行の細目)

- 4 この附則に定めるもののほか、この条例の施行に伴う清算その他必要な事項は、市長が定める。

令和元年11月28日提出

大阪市長 松 井 一 郎

説 明

特定任期付職員の給料月額を改定するとともに、特定任期付職員の期末手当の支給割合を改めるため、条例の一部を改正する必要があるので、この案を提出する次第である。

(参照)

{ 傍線は削除
太字は改正

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(抄)

(第1条による改正関係)

(特定任期付職員の給与の特例)

第7条 第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員(本市の経営する地方公営企業(以下「地方公営企業」という。)に勤務する者(以下「企業職員」という。))を除く。以下「特定任期付職員」という。)には、次の給料表を適用する。

号給	給料月額
1	<u>330,500円</u> 331,500円
2	<u>373,600円</u> 374,600円
3	<u>416,200円</u> 417,200円
4	<u>472,300円</u> 473,300円
5	<u>548,900円</u> 549,900円
6	<u>641,500円</u> 642,500円
7	<u>749,700円</u> 750,700円

2 - 4 省 略

(職員の給与に関する条例の適用除外等)

第9条 省 略

2 省 略

3 特定任期付職員に対する職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例第2条第2項第1号及び第4項の規定の適用については、同号中「100分の130」とあるのは「 $\frac{100}{100}$

の167.5」と、同項中「定める額」とあるのは「定める額（一般職の任期付職員の採用の172.5

及び給与の特例に関する条例（平成17年大阪市条例第18号）第7条第1項の給料表の適用を受ける職員にあっては、他の給料表の適用を受ける職員との均衡を考慮して市規則で定める額）」とする。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（抄）

（第2条による改正関係）

（職員の給与に関する条例の適用除外等）

第9条 省 略

2 省 略

3 特定任期付職員に対する職員の期末手当及び勤勉手当に関する条例第2条第2項第1号及び第4項の規定の適用については、同号中「100分の130」とあるのは「 $\frac{100}{100}$

の172.5」と、同項中「定める額」とあるのは「定める額（一般職の任期付職員の採用の170

及び給与の特例に関する条例（平成17年大阪市条例第18号）第7条第1項の給料表の適用を受ける職員にあっては、他の給料表の適用を受ける職員との均衡を考慮して市規則で定める額）」とする。